

# 石川県公報

平成27年5月25日（月曜日）

号 外

（第46号）

## 目 次

公 告  
○専決処分による予算の要領の公表

（財 政 課） 1

## 公 告

### 専決処分による予算の要領の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、平成27年3月31日専決処分した予算の要領は、次のとおりである。

平成27年5月25日

石川県知事 谷 本 正 憲

## 平成26年度石川県一般会計補正予算（第8号）

平成26年度の石川県一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

### （歳入予算の補正）

第1条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表 平成26年度石川県一般会計歳入補正予算」による。

### （地方債の補正）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 平成26年度石川県一般会計歳入補正予算

歳 入

△印 減

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 県 税		千円 127,246,940	千円 1,063,918	千円 128,310,858
	1 県 民 税	48,300,300	348,000	48,648,300
	2 事 業 税	26,060,000	370,000	26,430,000
	3 地 方 消 費 税	18,666,240	107,918	18,774,158
	4 不 動 産 取 得 税	2,910,000	100,000	3,010,000
	5 県 た ば こ 税	1,408,000	10,000	1,418,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	537,000	13,000	550,000
	7 自 動 車 取 得 税	836,000	50,000	886,000
	8 軽 油 引 取 税	10,246,000	50,000	10,296,000
	9 自 動 車 税	17,501,000	15,000	17,516,000
3 地 方 譲 与 税		24,061,000	22,901	24,083,901
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,065,000	11,512	2,076,512
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	130,000	5,377	135,377
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	5,000	6,012	11,012
5 地 方 交 付 税		131,415,191	1,132,597	132,547,788
	1 地 方 交 付 税	131,415,191	1,132,597	132,547,788
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		340,000	△ 5,459	334,541
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	340,000	△ 5,459	334,541
11 寄 附 金		70,341	1,790	72,131

	1 寄 附 金	70,341	1,790	72,131
12 繰 入 金		19,679,711	△1,799,863	17,879,848
	2 基 金 繰 入 金	19,415,041	△1,799,863	17,615,178
14 諸 収 入		55,021,449	△ 415,884	54,605,565
	1 延滞金、加算金 及び過料等	266,379	△ 51,061	215,318
	5 収益事業収入	3,800,000	△ 404,115	3,395,885
	6 雑 入	10,105,621	39,292	10,144,913
15 県 債		73,680,000	—	73,680,000
	1 県 債	73,680,000	—	73,680,000
歳 入 合 計		529,426,731	—	529,426,731

第2表 地方債補正

起債の目的	補正		補後	
	限度額	起債の方法	限度額	起債の方法
農業農村整備事業費	1,157,000	普通貸借又は証券発行	1,066,000	借入先の融通条件による。ただし、県財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えする。
林道費	124,000		122,000	
治山費	560,000		557,000	
国直轄治山事業費負担金	56,000		55,000	
漁港建設費	191,000		190,000	
道路建設費	6,733,000		6,756,000	
国直轄道路事業費負担金	4,128,000		4,237,000	
河川改良費	2,094,000		2,093,000	
国直轄河川事業費負担金	1,008,000		1,007,000	
砂防地すべり対策費	1,606,000		1,601,000	
港湾改良費	263,000		261,000	
国直轄港湾事業費負担金	735,000		734,000	
街路事業費	677,000		678,000	

公園整備費	381,000					379,000	
道路整備費	649,000					646,000	
砂防地すべり防止 施設整備費	206,000					204,000	
港湾管理費	42,000					29,000	
都市計画整備費	86,000					89,000	
国直轄災害復旧費 負担金	54,000					52,000	
土木施設災害復旧費	359,000					357,000	
交通対策費	8,470,000					8,467,000	
青少年対策費	74,000					73,000	
計	73,680,000					73,680,000	

